

財政指標で見る町財政の現状

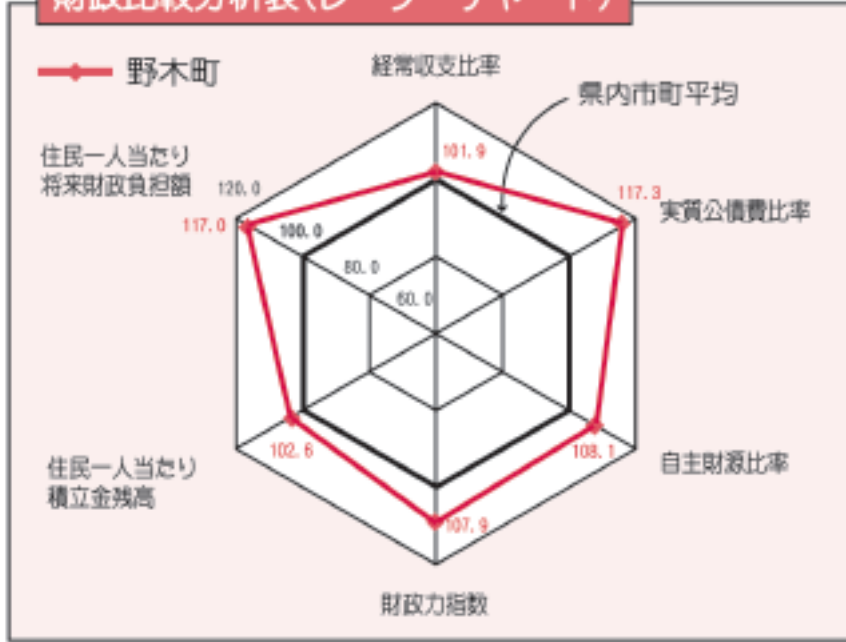
問 財政管理課 ☎(57)4116

財政比較分析表(レーダーチャート)

○各指標の平均値

経常収支比率
→86.7%
 実質公債費比率
→4.9%
 自主財源比率
→63.6%
 財政力指数
→0.869
 住民一人当たりの積立金残高
→97,754円
 住民一人当たりの将来財政負担額
→104,867円

(注)
実質公債費比率および財政力指数は21～23年度の3カ年平均です。



※このレーダーチャートは、野木町の23年度の財政指標を県内市町平均と比較したもので、県内市町平均100の線の外側にあるほど財政状況が良いことを示しています。

○レーダーチャートの算式

$$\text{偏差値} = ([\text{当該団体の指標値}] - [\text{県内市町平均値}]) \div [\text{標準偏差}(\ast)] \times 10 + 100$$

(※)標準偏差：下記計算式の平方根

$$(((\text{各団体の指標値}) - [\text{県内市町平均値}]) \text{の2乗の県内26市町の合計値}) \div [26(\text{県内市町数})]$$

(注)経常収支比率、実質公債費比率、住民一人当たりの将来財政負担額については、数値が小さいほど財政状況が良いため、上記偏差値の計算式中、下線部分の正負を逆転しています。

◀◀◀ 財政分析指標 ▶▶▶

- 財政の弾力性(経常収支比率・実質公債費比率)
- 財政の豊かさ(自主財源比率・財政力指数)
- 財政の堅実性(住民一人当たりの積立金残高・住民一人当たりの将来財政負担額)

項目	野木町	県内市町平均	野木町の偏差値	算出基礎
1、財政力指数	0.869	0.728	107.9	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ (平成21年度～23年度の3カ年平均)
2、経常収支比率(%)	86.7	87.5	101.9	$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減税補てん債}} \times 100$
3、自主財源比率(%)	63.6	55.1	108.1	$\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100$
4、実質公債費比率(%)	4.9	9.3	117.3	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$ A：地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B：地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金) C：元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源 D：地方債の元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 E：標準財政規模
5、住民一人当たり将来財政負担額(円)	104,867	269,448	117.0	$\frac{\text{地方債残高} + \text{債務負担行為額} - \text{積立金残高}}{\text{住民基本台帳人口(24年3月31日現在)}}$
6、住民一人当たり積立金残高(円)	97,754	81,402	102.6	$\frac{\text{積立金残高}}{\text{住民基本台帳人口(24年3月31日現在)}}$